

●主な派遣先（令和5年度）

職員の政策形成能力等の向上を図るため、様々な関係機関へ職員派遣を行っています。

内閣府、デジタル庁、総務省、財務省、厚生労働省等の中央省庁、  
福島県、四日市市、鈴鹿市、松阪市等の地方自治体、  
中部国際空港株式会社、（独）国際観光振興機構、（独）日本貿易振興機構（JETRO）、（公社）  
2025年日本国際博覧会協会等の民間企業や各種団体